

公益財団法人住友財団 2025 年度業務委託報告書



公益財団法人 **住友財団**
The Sumitomo Foundation

アジアにおける日本研究

——住友財団「アジア諸国における日本関連研究助成」の申請・採択情報
に見る特徴とその歴史的変遷——

園田 茂人（東京大学東洋文化研究所・教授）

はじめに

国際交流基金（2022）の最新の調査結果によれば、2021年時点で世界の日本語学習者人口は3,794,714名。うち1,744,110名（45.2%）が東アジア、215,835名（31.2%）が東南アジアにおり、世界全体の76.4%を東アジアと東南アジアが占めていることになる。日本語学習に関して言えば、アジアは大きな存在感をもっているといつてよい。

では、日本研究についてはどうだろう。多くの日本人は、（日本以外の）アジアの存在感はさほど大きくないだろう——あるいは、正直よくわからない——と感じているのではなかろうか。事実、NIRA 総合研究開発機構（2020）が発表した「わたしの構想」というブックレットで、谷口将紀・東京大学教授は、米国、ドイツ、英国、カナダ、韓国で日本研究をけん引する研究者のインタビュー記事を引きつつ、「海外における日本研究が停滞している」（傍点引用者）と警鐘を鳴らしているが、そこに登場するアジア人研究者は朴喆熙・ソウル大学教授のみで、その朴教授もコロンビア大学で博士号を取得していることから、アジアは谷口教授のいう「海外」に入っていないように思える¹。

ところが2018年に南開大学日本研究院が実施した中国での日本研究に関する調査によれば、日本研究者と認定しうる研究者の数は1,609名で（園田，2021）、2012年にハワイ大学のパトリシア・スタインホフ教授が実施した調査の結果明らかになったアメリカ合衆国における日本研究者の数（1,434名）よりも多くなっている（Steinhoff, 2013）。日本研究に特化した専門的な研究機関も118あり、すでに中国は世界有数の日本研究大国であるといつてよい。にもかかわらず「海外における日本研究」にあつて、中国を含むアジアが十分な注目を受けているように思われない。なぜか。そこには、日本研究に関わる知の生産をめぐる複雑な事情が絡んでいる。

第1に指摘しなければならないのは、言語がもたらす影響である。

日本人が「海外における日本研究」と言つて想起するのは、英語を媒介にした知的活動だろう²。後述のように韓国や台湾を含む東アジアでは、日本語をベースにした日本研究が進んでおり、とりわけ植民地期の研究は、相当に深い研究がなされている。ところが、これは従来の「日本史」との種差を感知しにくい領域であり、多くの日本人研究者がイメージする「海外における日本研究」の距離感にフィットしない。他方で英語による日本研究に関しては、岡崎（2014）の分析が示しているように、国際学術雑誌の編集委員や諮問委員に招かれているのは、日本人研究者以外では英米の大学で学位を取得した研究者がほとんどで、アジ

¹ もっとも、どのような学術領域を念頭に置いているかが異なると、評価が異なることがある。谷口教授のインタビュー対象者が社会学者に偏っており、日本研究の中核を支えてきた人文系の研究者が少ないことも、悲観的な評価に繋がっている可能性が高い。

² 日本でもこの十年ほどの間に「国際日本学」という概念が人口に膾炙するようになってきている。その内実や推進の動機はさまざまだが、その中に、日本人研究者による成果の英語による海外への発信がある。実際、「海外への発信」といった場合、英語以外の言語が想定されているケースは決して多くない。

ア域内で養成されている研究者が招聘されることはほとんどない。中国やインドネシア、タイ、ベトナムなど、自国内で日本研究者を養成し、主として自国語を使って日本研究に従事している研究者は、英語を媒体にした国際学術雑誌でのビジビリティが低く、そのため彼らの研究に注意・関心が向きにくくなっている。

この点とも関連するが、第2に、アジア域内の日本研究が言語などの壁によって相互に交流しにくく、相手国の研究事情に疎い——そのためアジアの日本研究を概観することがほとんどできない——といった事情がある。

アジアの多くの地域にあって、日本研究は「新しい学問」である（国際交流基金，2021）。韓国（1961年：韓国外国語大学）やフィリピン（1962年：フィリピン大学）、中国（1964年：遼寧省日本研究所、吉林大学、東北師範大学）、台湾（1963年：中国文化学院）、インドネシア（1963年：パジャジャラン大学）、タイ（1965年：タマサート大学）、マレーシア（1966年：マラヤ大学）、インド（1969年：デリー大学）で、日本語・日本研究関連のプログラムがスタートするのは1960年代になってからである。脱植民地化が進み、知識生産のローカル化を進めるアジアにあって、日本研究は重要な役割を果たすようになったのだが、こうした流れはアジア域内における知の生産に関心をもつ研究者以外³、日本ではほとんど関心が持たれてこなかった。

もっとも本質的な困難として、日本研究をどのように定義し、日本研究者をどう特定するのかがむずかしいといった問題がある。上述のアメリカでの調査であれ、中国での調査であれ、日本研究に関わる学会組織があり、その会員数をおおよその日本研究者の数として推定してきた。ところが米国や欧州とは違い、アジアには日本研究関連の広域的な学会組織がない。韓国（韓国日本学会／한국일본학회）や中国（中華日本学会／中华日本学会）、インドネシア（インドネシア日本研究協会／Assosiasi Studi Jepang di Indonesia）には比較的長い歴史をもった日本研究関連の学会があるものの、香港やベトナム、インドには当該地域を統括する学会組織が存在していないなど、アジア各地における日本研究の置かれた環境は大きく異なっている。こうした状況にあって、アジアの日本研究を概観するのはむずしく、日本研究者の数を推定することは困難である。近年では、東アジア日本研究者協議会（2015年設立）やJSA-ASEAN（2005年設立）のように、東アジアや東南アジアをカバーする国際学会も、国際交流基金の支援を受けつつ活発に活動をしているが、これもここ10年ほどのことにすぎない⁴。

一方で、アジアの日本研究を支援してきた民間財団は、アジアからの留学生支援を含めると、数多く存在する。本報告が扱う住友財団「アジア諸国における日本関連研究助成」の場合、1991年から2024年までの33年間、合計11,833件の申請を受理し、うち1,947件を採

³ 日本のアジア研究は長い歴史と厚みを持っているが、そこでいう「アジア研究」は日本を除くそれであって、残念なことに、日本のアジア研究者はアジアの日本研究に関心を抱いてきたとはいいがたい。

⁴ 北米をベースにした学会組織 Association for Asian Studies がアジア域内の研究を活性化させるべく AAS-in-Asia を2014年に開始したが、これも日本研究に特化した学会組織とはいいがたい。

択、総額 14 億 7741.3 万円の研究助成を行ってきている⁵。これらの申請書や採択案件を分析するだけでも、アジアの日本研究の状況や日本研究者の数を推定し、彼らの抱く知的な関心の概略を把握することができるはずである。

筆者は 2021 年から 2024 年の 4 年間、「アジア諸国における日本関連研究助成」の選考委員を拝命し、みずから申請書を目にした経験から、この助成への申請・採択情報が、アジアの日本研究を概観するのに適していることを実感していた。そこで 2025 年 4 月 8 日に住友財団と覚書を締結し、そのデータ利用の諸条件をめぐって合意した上で、同財団が保存してきた申請・採択情報をお送り頂き、これをもとに本報告用のデータを作成することにした。

本報告は、こうして出来上がったデータを統計的に処理することで、執筆が可能となった。データ利用を許諾していただいた住友財団に、改めて感謝したい。

本報告で利用するデータ

住友財団が保有していたデータは、申請者の個人情報（国籍、所属機関、職位、年齢）と採択の有無、申請タイトル、及び採択された案件への助成額の 4 つに大別される。

個人情報及び申請タイトルは、基本的に申請者が財団側に伝えてきた情報を忠実に反映しているため、記入ミスや記入漏れ、誤字や脱字が散見された。また申請書の執筆は和文と英文のいずれでも可能なことから、個人情報も和文と英文とが混在している。

所属機関名については、この間、校名変更をしたり、他機関との合併などで名称変更をしたりといった事情から、同じ機関でありながら複数の名称で記載されていたところも少なくなかった。そこでまず 2025 年 5 月時点の校名を確認し、校名変更を行った機関については新しい名称に変更し、全体を統一する作業を行った。

職位情報に関しては、各国・各機関で独自なカテゴリーを設けている場合が少なくない。しかも申請者が自由に記入できるようになっていたことから、誤字・脱字も含め、当初は 1,869 種類もの表記が用いられていた。これでは分析に利用できないことから、その所属機関や年齢などから推定した 17 のカテゴリー（学部長以上、所長・センター長レベル、上級研究フェロー、教授、上級講師、研究フェロー、准教授、助教、講師、上級研究員、研究員、ポスドク、助手、教師、学生、その他、職位なし）に分けた上で、最終的にはこれを 5 つのカテゴリー（所長・センター長以上、教授クラス、准教授クラス、助教クラス、ポスドク・助手・学生・その他）にした上で分析に利用することとした。国籍と年齢については、入力済みデータをクリーニングする必要は生じなかった。

職位以上に大変だったのが、申請タイトルの類型化である。” Social Science” や “education” など、テーマというよりは領域を示す大雑把なテーマが記入されている場合もあれば、「在日中国人留学生について」や「日本の幼児教育」など、関心の対象はわか

⁵ とはいえ、1991 年には 2 件しか採択されておらず、財団が正式に公募を導入したのが 1992 年であることから、本報告では 1992 年以降のデータを扱うものとする。

っても、これをどのように分析するのかわからないテーマが記入されている場合も少なくなかったからである⁶。そこで KH Coder に和文・英文、すべての申請タイトルを入力し、そのキーワードで上位にくる語を、領域を分類する際の基準とした。キーワードの中に「比較」が多く出てきたこともあり、どのような視点から日本を扱っているのか（単独に扱っているのか、どこかの国・地域と比較しているのか、あるいは日本との関係や交流を扱っているのか、実は日本を扱うとって日本の扱いが周辺的であるか、など）を独自の項目として定め、最後にいつの時代の事象を扱っているのかを 3 つ目の項目として定めた上で、11,833 すべてのタイトルについてコーディングを行った（その具体的なコーディングについては、表 1 参照のこと）。

表 1 本報告における申請タイトルを分析する際のカテゴリー

視点	領域	時代
1. 日本単独	1. 言語・文学・文化	1. 現代（申請時より 20 年以内）
2. 自国の中の日本	2. 歴史・考古	2. 戦後（申請時より 21 年以上前）
3. 日本との比較	3. 思想・宗教・哲学・美学	3. 明治～戦中
4. 日本との交流・関係	4. 政治・行政・国際関係・法	4. 江戸以前
5. その他（自国中心など）	5. 社会・教育・心理・ジェンダー	5. その他（1～4 を横断している）
9. 不明	6. 経済・金融・経営管理	9. 不明、時間と無関係
	7. 技術・環境・災害・建築	
	8. 食品・健康／生命科学・保健医学	
	9. 不明	

注）「自国の中の日本」とは、自国人が日本（や自国内の日本企業、自国にやってきた日本の文化）をどう見ているかを分析していたり、日本に支配・占領されていた時代の歴史を分析していたり、といった作業をしていることを指す。

コーディングは中立性と信頼性を高めるために複数の人間で行うのがよいとされる。ところがコストがかかり、何より複数の人間の評価が分かれた場合の調整（合意形成）に時間がかかるといった欠点もある。そこで次善の策として、筆者一人が最初から最後まで、すべてのコーディングを行った。コーディングを開始したのが 2025 年 5 月 20 日で、これが終了したのが 7 月 12 日だから、2 か月弱の時間をかけてコーディング作業が行われたことになる。

採否の有無と助成額情報については、基本的に財団から提供された情報を利用したが、助成額については、米ドルと日本円とが併存しているため（現在でも、助成金を送金する際に

⁶ 2010 年以降の採択案件についてのみ、その成果がオンライン上で確認することができるため、タイトルだけでは判別しにくい視点や領域、時代を、これらの採択案件に限ればチェックすることができた。ところが、それ以外の情報が欠落している現状にあって、こうした作業をすれば、一部の採択案件のみ「不明」とする回答が少なくなることになり、結果的に最終的な回答の分布にバイアスをかけてしまうことになる。そのため、申請書の内容に踏み込んだ分析は、本報告では敢えて行っていない。

米ドルと日本円が併用されている)、各年利用していた為替レートをもとに助成額はすべて日本円で統一されている。

本報告を読む際の注意

本報告は、住友財団から提供された「アジア諸国における日本関連研究助成」への11,833件の申請情報を分析の対象とするが、これを通じてアジアにおける日本研究の状況を概観する際の注意を、予め喚起しておきたい。

第1に、研究費取得の必要性を感じていない研究者はこの研究助成に応募していない可能性が高く、それゆえ本分析が各国の日本研究(者)の状況を忠実に反映しているとはいえない。特に自国で大規模な研究プロジェクトを主導している研究者は、助成額が100万円を超えることが少ない住友財団の研究助成に応募しているとは考えにくい。

第2に、特定の研究者が毎年同じテーマで応募している可能性が高く、応募総数が必ずしも応募者の数とは一致していない。応募者にIDが付与されていれば、発行されたIDの数で応募者の数を特定することができるのだが、そのようなシステムとはなっていないため、この点への注意が必要とされる。

第3に、申請タイトルを分類する際、特に「時代」については、タイトルの中に示唆されていないケースがほとんどで、扱っている現象から、その時代を推測したまでである。そのため、その数値をあくまで概算として理解されたい。

第4に、申請タイトルを見る限り、「アジア諸国における日本関連研究助成」の応募要件に合致しているように思えなくても、申請・受理が行われている限り、これを日本研究に関わる申請として取り扱っている。

もっとも、これほどの長い時間の申請・採択情報を抱えている事例は、本報告が扱っているデータ以外にない。そのため、以上の限界を理解したうえで、以下分析を進めていきたい。

申請者の個人情報に見られる特徴

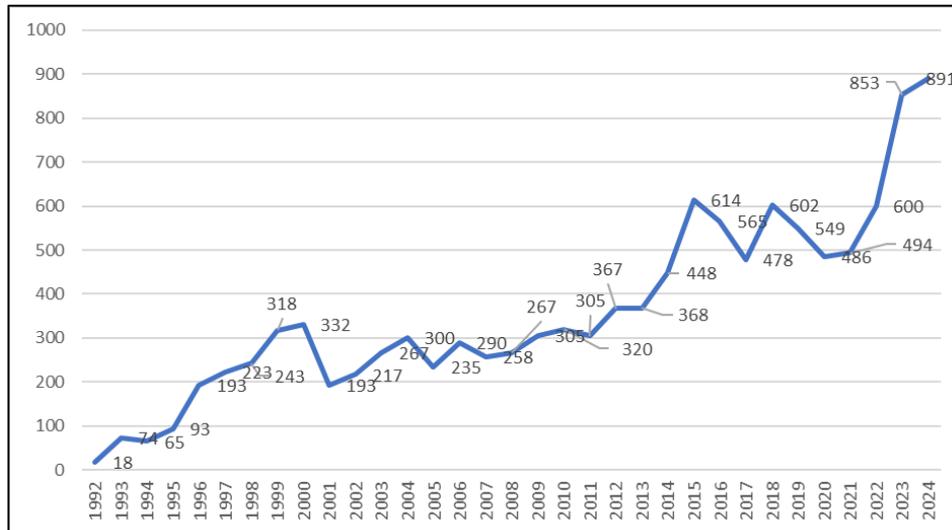
まずは、11,833件の申請に関わる個人情報(国籍、所属機関、職位、年齢)から、アジアにおける日本研究者の状況を概観してみよう。

(1) 申請数の増加

第一に指摘すべきは、「アジア諸国における日本関連研究助成」への応募者の数が、この32年のうちに増加しており、特に2014年以降に増加傾向が顕著に見えるという点である。図1は1992年から2024年までの申請数の経年変化を示しているが、2000年くらいまで順調の増加し、その後2012年くらいまで300件くらいの応募数で推移していたのが、2014年から再び増加傾向に転じ、2024年には応募数は891件に達している。申請者数を日本研究者数の概算値として扱えば、アジア全体では、日本研究者の数は増えこそすれ減っておらず、その意味で、冒頭で紹介した谷口将紀・東京大学教授の「海外における日本研究が停滞して

いる」とする発言が、アジアには当てはまらないことがわかる。

図1 申請数の経年変化：1992-2024年



(2) 地域的な偏在

とはいえ、アジアと一概に言ってもカバーする国・地域が広く、そのどこを見るかによって、停滞しているかどうかの判断は異なってくる。アジア域内には49の国・地域が存在しているが、応募者がいる国・地域は23と、その半分に満たない。しかも23の国・地域の中でも、応募者の数に大きな違いが見られる。

表2は、この32年の間にどの国・地域から申請があったのか、その総数の大きい上位8位を示したものである。最も応募が多かったのがマレーシアからで、応募総数3,331件と全体の28.2%を占める。次に多かったのが中国からで、応募総数2,477と、マレーシアと合わせ全体の半数近くを占めている計算になる。これにインドネシア、韓国、ベトナム、台湾、タイ、フィリピンと続く。これら上位8位までの国・地域で、申請総数の95.8%を占めており、これは後で見える採用数に占めるこれら上位8位までの割合とほぼ一致する。フィリピンの次に応募総数が多いのはインドの87件と、8位のフィリピンとは大きな違いがあり、それ以外の国・地域からの応募は概して低調である。

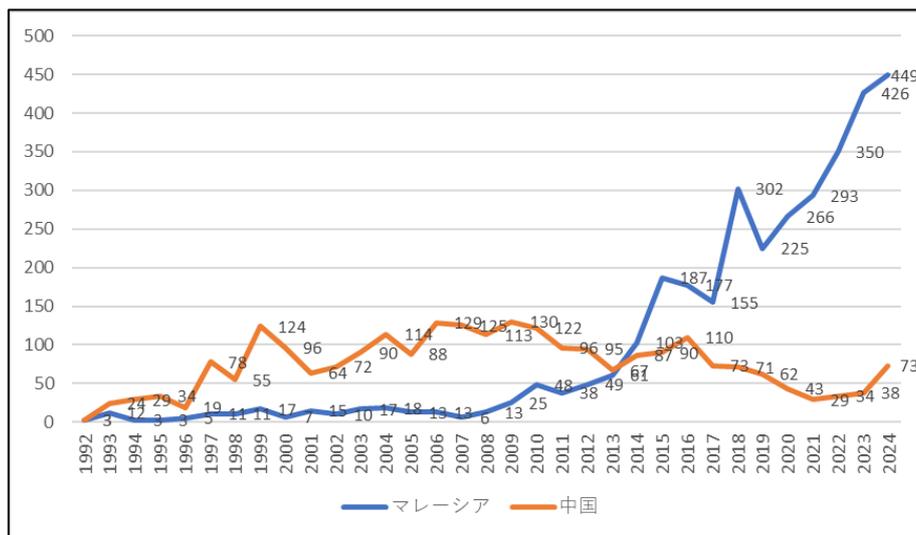
また、全体の半数近くを占めるマレーシアと中国とでは、申請数の経年変化のパターンに違いが見られる。図2は、マレーシアと中国からの応募数の変化を可視化したものだが、中国は1990年代初頭から2010年代初頭までの20年間、応募数ではアジア最多を誇っていたが、2010年代半ばにマレーシアに抜かれ、現在に至っている。2024年時点での中国からの応募総数は73と、少し持ち直しているものの、マレーシアからの応募総数の16.3%にすぎない。他方、マレーシアは2009年まで20を超える応募がなかったものの、その後急速に増加し、現在に至っている。表2に掲げられた国・地域で、マレーシアに似たパターンを示しているのがインドネシアで、それ以外は中国に似たパターンを示している。すなわち、何らかの理由から、マレーシアとインドネシアで2010年代半ばから応募数が急増するといった

特殊なパターンが見られるようになっているのだが、この点についてはまた後で触れる。

表2 国・地域別応募総数の分布（上位8位）：1992-2024年

国・地域名	応募総数	%	研究機関数
マレーシア	3,331	28.2	98
中国	2,477	20.9	298
インドネシア	1,735	14.7	292
韓国	1,065	9.0	202
ベトナム	793	6.7	123
台湾	772	6.5	96
タイ	646	5.5	67
フィリピン	514	4.3	73

図2 マレーシアと中国に見る応募数の変化：1992-2024年



(3) 特定機関への集中

国・地域間で応募数が偏在しているように、同一の国・地域内でも、特定の研究機関に応募者が集中する傾向が見られる。もし応募者が研究機関に同じ数だけいるとすれば、最多のマレーシアで一研究機関あたり34件、最小の韓国で一研究機関あたり5件の、それぞれ応募数があることになるが、これらの数値を大幅に超えた応募者が特定の研究機関に集中しているのである。

表3は応募総数が100件を超える22の研究機関を、応募総数が多い順にリスト化したものであるが、まず目につくのがマレーシアにおける研究機関の数の多さである。上位5位までマレーシアの研究機関が占め、ペトロナス工科大学のように、ほぼ自然科学系の学

科構成をしている大学からも多くの応募がやってきている。また、ベトナムであればベトナム社会科学院やベトナム国家大学ハノイ校、中国であれば中国社会科学院や北京大学、南開大学、インドネシアであればインドネシア大学やインドネシア科学院など、それぞれの国・地域をリードする研究機関に応募者が集中している。リストにある 22 の研究機関のうち私立のものは、マレーシアに位置するペトロナス工科大学とトゥンクアブドゥルラーマン大学の 2 機関のみであることから、アジアにおける日本研究の拠点が各国・地域を代表する国公立の研究機関であることがわかる。また応募数だけで見ると、韓国や台湾の研究機関が上位 22 位までに入っていない。これらの国・地域からは、比較的幅広い範囲から申請書が提出されているからである。

表 3 研究機関別応募総数の分布（応募総数 100 件以上）：1992-2024 年

研究機関名	応募総数
マレーシアサイنز大学	535
マレーシア国立大学	534
マラヤ大学	362
マラ工科大学	321
ペトロナス工科大学	266
ベトナム社会科学院	266
ウタラマレーシア大学	219
中国社会科学院	199
北京大学	181
インドネシア大学	157
スルタン・イドリス教育大学	148
マレーシア工科大学	142
フィリピン大学	134
南開大学	135
トゥンクアブドゥルラーマン大学	134
マレーシアプトラ大学	131
バンドン工科大学	123
ベトナム国家大学ハノイ校	119
香港城市大学	115
香港中文大学	113
復旦大学	110
インドネシア科学院	106

(4) 広範な年齢層

国・地域や研究機関では偏在している研究者も、その平均年齢と標準偏差を見る限り、年齢的に広い範囲から応募していること、そしてこれが時系列的に見ても一定していることがわかる。図 3 は応募者の平均年齢と標準偏差の経年変化を可視化したものだが、平均年齢に関しては、1990 年代前半に 45 歳程度だったのが、2010 年代前半には 40 歳程度へと徐々に低下してきたこと、2010 年代後半から現在に至るまで 43 歳前後で推移していることがわ

かる。また標準偏差は一貫して10歳弱となっており、広い年齢層から応募があることが示されているが、これは少なくとも応募者に限って言えば、日本研究者の高齢化が進行しているとはいえないことを示している。

図3 年度別に見た応募者の平均年齢と標準偏差：1992-2024年（単位：歳）

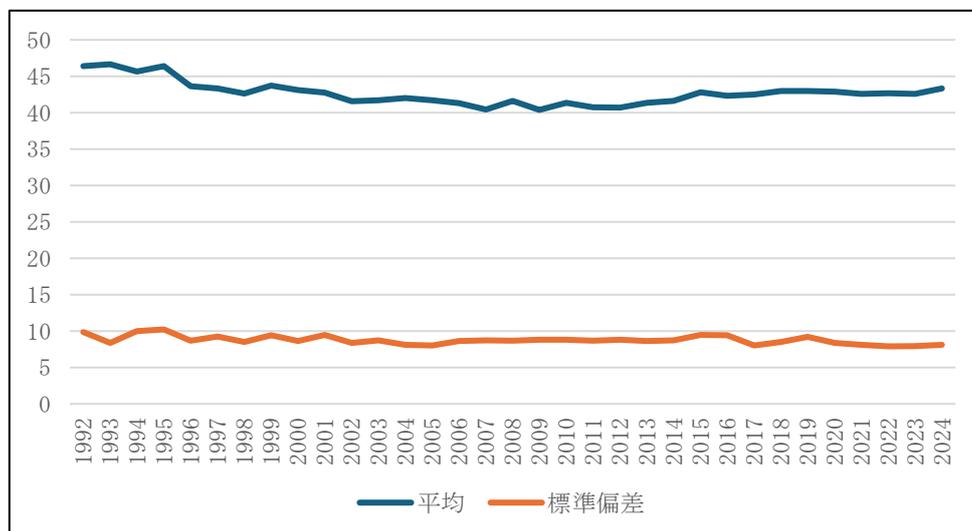
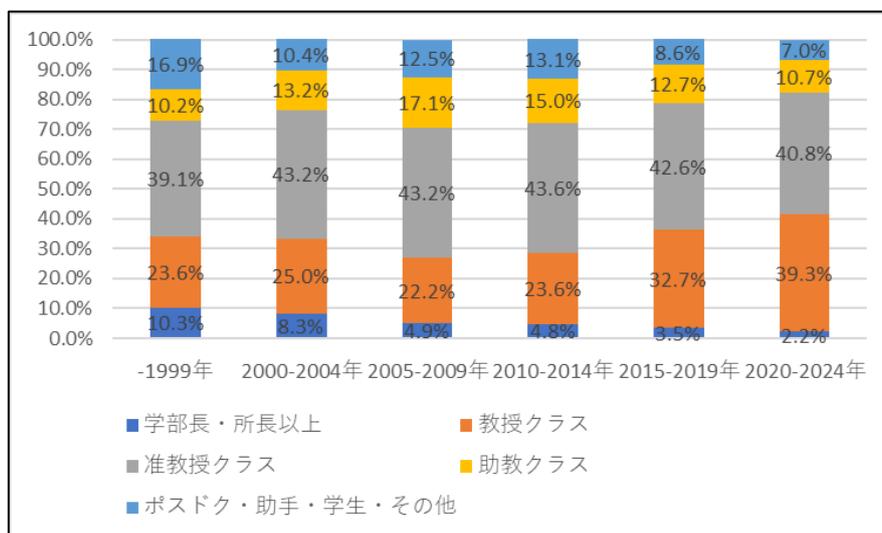


図4 職位別に見た応募者の分布：1992-2024年



もっとも職位別の分布からは、経年的な変化を見て取ることができる（図4参照）。

以前であれば、学部長・所長以上の執行部レベルと、ポストク・助手・学生・その他（所属機関なしを含む）といった低職位レベルから、それぞれ一定数の割合で応募があったのが、徐々に比率を低下させ、教授クラス及び准教授クラスからの応募の割合が増加しているのである。図4にあるように、1992年から1999年までの応募総数に占める執行部レベルの応募の割合は10.3%、低職位レベルの応募は16.9%と、それぞれ10%を超えていたのが、

2020年から2024年になると、それぞれ2.2%、7.0%と1ケタ台に低下している。これも応募の絶対数が低下しているというより、教授・准教授クラスからの応募総数が増えているため、相対的に比率を落としているからである。

ともあれ、年齢、職位のいずれから見ても、アジアの日本研究者は着実に再生産されているとあってよい。

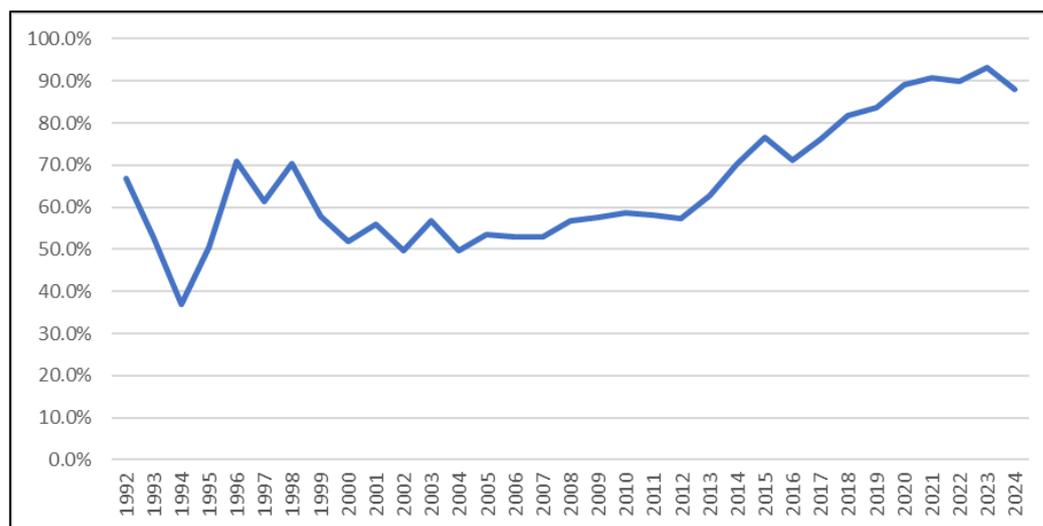
申請タイトルに見られる特徴

では、どのような内容の申請がなされているのか。その具体的な分析に行く前に、申請書が執筆された言語について一瞥しておこう。

(1) 進行する「英語化」

近年、マレーシアとインドネシアからの申請書が増えたことは先に指摘したが、これからも推測されるように、近年、英語による申請数が増えている。図5は、申請書に占める英語利用の割合を時系列で示したものだが、2012年前まで両者の割合は比較的拮抗していたものの、その後、英語の申請書の割合が急増し、2024年時点では9割弱が英語による申請となっていることがわかる。英語による申請書の増加は、東南アジアからの申請書の増加とと

図5 申請書で利用されている英語の割合の推移：1992-2024年



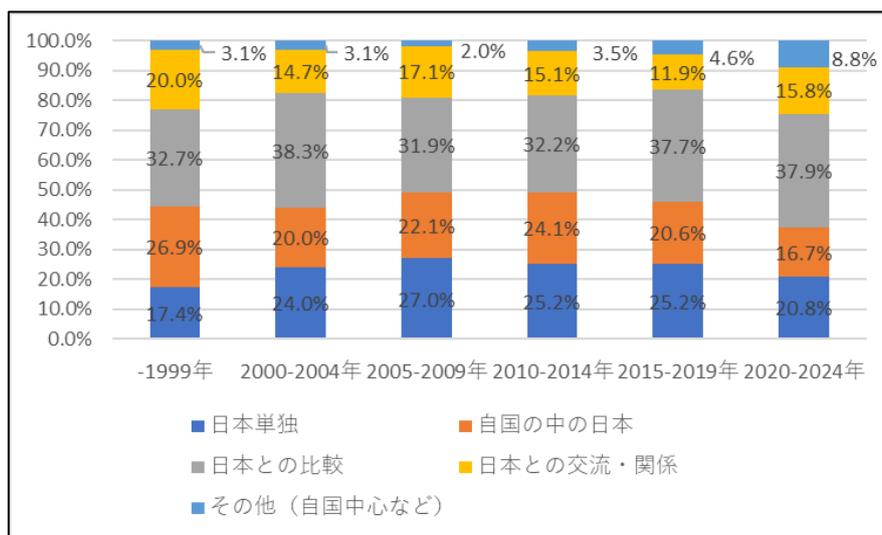
もに、韓国籍や台湾籍、中国籍の研究者の中にも、海外の大学に留学中であつたり、海外の研究機関で働いていたりとといった事情から、英語で申請書を提出する者が増えていることも関係している。

(2) アジア的特徴のある日本研究？

通常「日本研究」というと、日本では日本国内の文学や言語、歴史、思想、政治や経済、社会などを扱うものとされている。「学際的」や「総合的」といった形容詞が付けられるこ

ともあるが、その場合でも、基本的に日本国内の事象を研究対象としている。近年では「国際日本学」のように、「外から見た日本」を謳った研究群もあるが、それでも対象は日本国内が想定されている。ところが、アジア各地の日本研究の中で「日本単独」を研究対象とした申請書は全体の20%程度にすぎない。しかも、「日本単独」を研究対象とする割合は、1990年代の17.4%から2000年代後半の27.0%と10ポイント近く上昇したものの、その後徐々に割合は低下してきている（図6参照）。

図6 申請タイトル（視点）に見る推移：1992-2024年



では、どのような日本研究が提案されてきたのかというと、図6にあるように、自国との比較を試みるものが全体の約3分の1を占め、日本との交流や関係に焦点を当てたものが全体の約6分の1を占める。アジアにユニークなのが、「自国の中の日本」と類型化される申請書で、全体の約5分の1を占めているが、これらは、①日本の植民地期に焦点を当てた（自国）研究や、②自国に進出した日本企業などの行動や特徴を明らかにした研究、③自国における日本の大衆文化の受容や文化的影響などに焦点を当てた研究などを示す。2024年度の採択課題でいうと、「中国演劇・映画における日本の耽美主義文学の受容」「日本統治期における台湾の清酒産業とその飲酒文化」「マレーシアにおける日本陶磁器の探究：歴史学研究」などが、その具体的な例となる。

「その他（自国中心など）」とあるのは、申請タイトルを読む限り、日本との結びつきが特定できないもの、あるいは日本との結びつきを示唆する表現があったとしても、あくまで補助的に日本を理解しようとしているケースを示す。このようにアジアの日本研究は、日本内部への知的関心に導かれるというよりは、自国との結びつきを強く意識した形で進められていることが、図6から見て取ることができる。

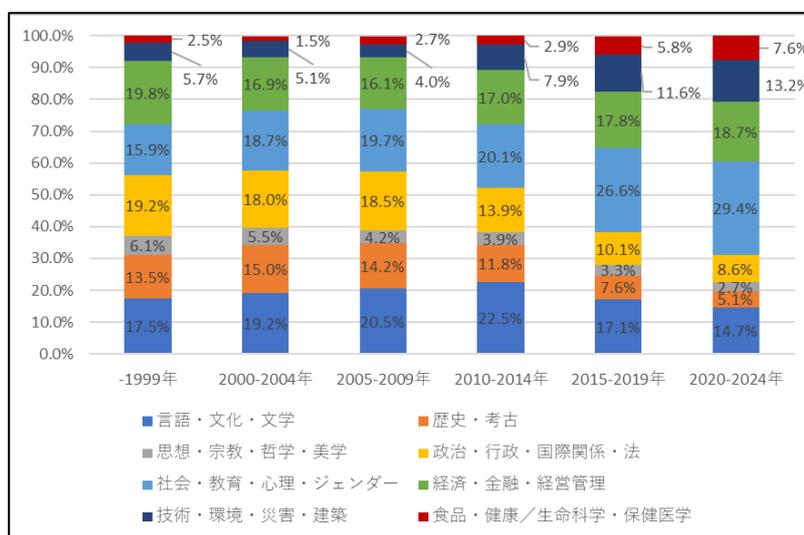
(3) 人文系のプレゼンスの低下

自国との結びつき強く意識されているのは、それだけ研究課題が実践的かつ実利的な要

素を備えているからであり、アジアの日本研究者が従来の地域研究が追究してきた「対象社会の内在的理解」とは異なる、研究者が所属する社会にとって有意味（レレバント）な問いに引き付けて日本を理解しよう——そして、そこで得られた知識を利用しよう——とするスタンスが見られるからである⁷。

こうしたスタンスは、社会科学や社会工学とは相性がよいものの、文学や哲学、歴史といった人文系の研究とはあまり相性がよくない。事実、申請タイトルの領域で見ると、「言語・文化・文学」「歴史・考古」「思想・宗教・哲学・美学」を合わせても、全体の申請の3分の1程度にすぎず、その割合は近年、急速に低下している（図7参照）。他方で、「社会・教育・心理・ジェンダー」は1990年代の15.9%から2020年代前半の29.4%へと増加し、「技術・環境・災害・建築」「食品・健康／生命科学・保健医学」といった、どちらかといえば自然科学に近い領域の割合も近年急増している。

図7 申請タイトル（領域）に見る推移：1992-2024年



(4) 現代的課題への関心の増加

1990年代には申請書全体の6分の1程度を占めた「歴史・考古」に関する申請も2020年代になると、これが20分の1強にまで低下していることからわかるように、実践的・実用的な研究課題への傾斜は現代的関心と結びつきやすい。

事実、図8にあるように、2010年以前には「現代」に関わる申請テーマが全体の6割前後を占めていたのが、2020年代になると、これが86.4%を占めるまでになる。人文系のプレゼンスが相対的に低下していることが、こうした点にも影響を与えている。

⁷ これも、アジアの研究者にとって日本が「学習」の対象となっていること、また彼らの多くが国公立の研究機関で勤務し、自国にとっての利益を考えた研究課題を設定している可能性があることなどに関連しているものと思われる。

図8 申請タイトル（時代）に見る推移：1992-2024年

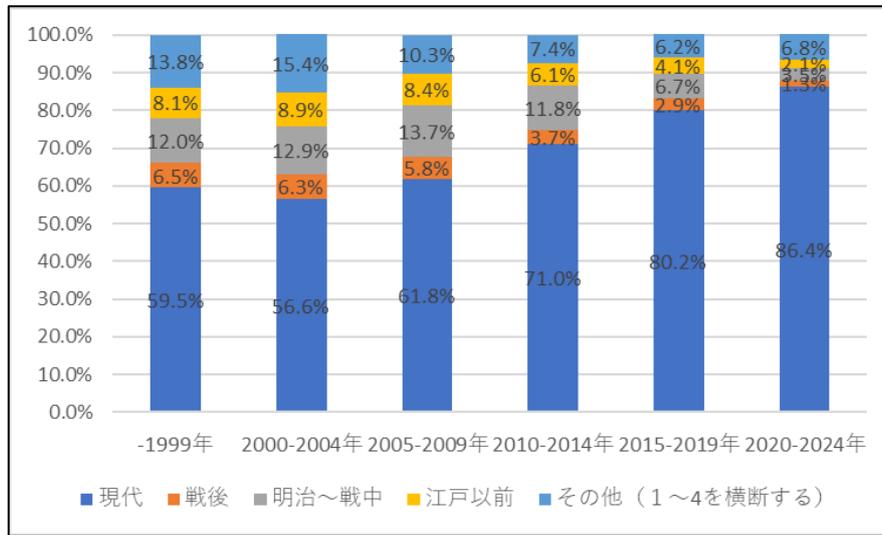
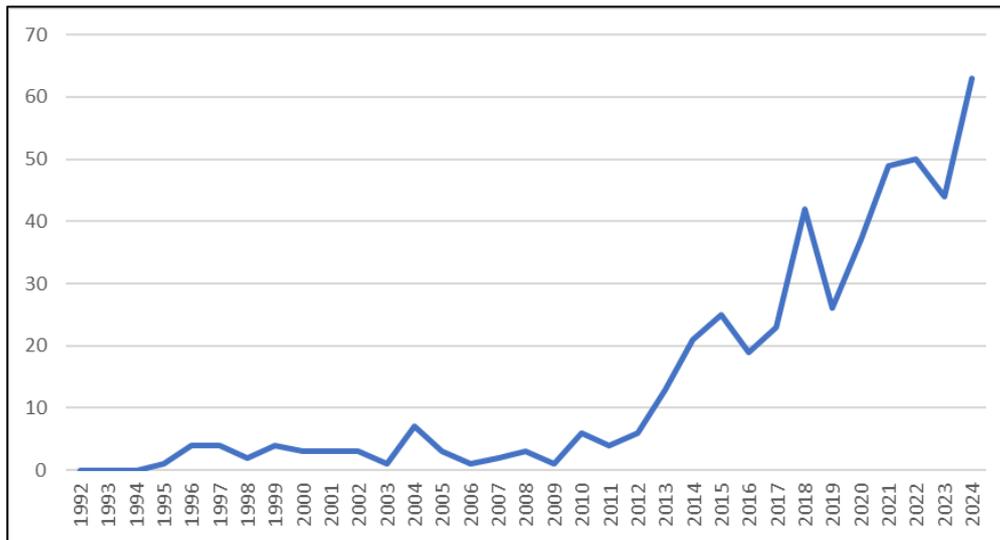


図9 タイトルに「教訓 (Lesson)」が含まれる申請書数の推移：1992-2024年



もう一つ、実践的・実用的な研究課題への傾斜を示唆するエビデンスを提供しよう。図9は、申請タイトルの中に「教訓 (Lesson)」が入っていたケース数の経年変化を示したもののだが、この図からもわかるように2010年代後半から、「日本から学ぶ」ことをタイトルに入れた申請書が急増している⁸。

⁸ その最も大きな原因は、マレーシアやインドネシアからの「技術・環境・災害・建築」「食品・健康／生命科学・保健医学」領域の申請が近年、急増したことにある。このように特定国からの申請が増加することで、全体の傾向が影響を受けることがある点を留意しておきたい。

採択者及び採択案件に見られる特徴

もっとも、以上は申請ベースでのデータをもとにした分析結果である。研究の質が担保された採択案件に限ってみれば、以上での議論とは異なる特徴も見えて取ることができるが、以下では採択者と採択案件の特徴を概観してみることにしよう。

(1) 採択者に見られる特徴

表 2 に掲げられている申請総数については、上位 8 位までの国・地域で全体の 95.8% を占めていると述べたが、採択総数についてもまったく同様である。上位 8 位までの国・地域が全体の 95.0% を占め、採択者も地域的に偏在していることがわかる（表 4 参照）。

表 4 国・地域別採択総数／採択額／採択機関数の分布（上位 8 位）：1992-2024 年

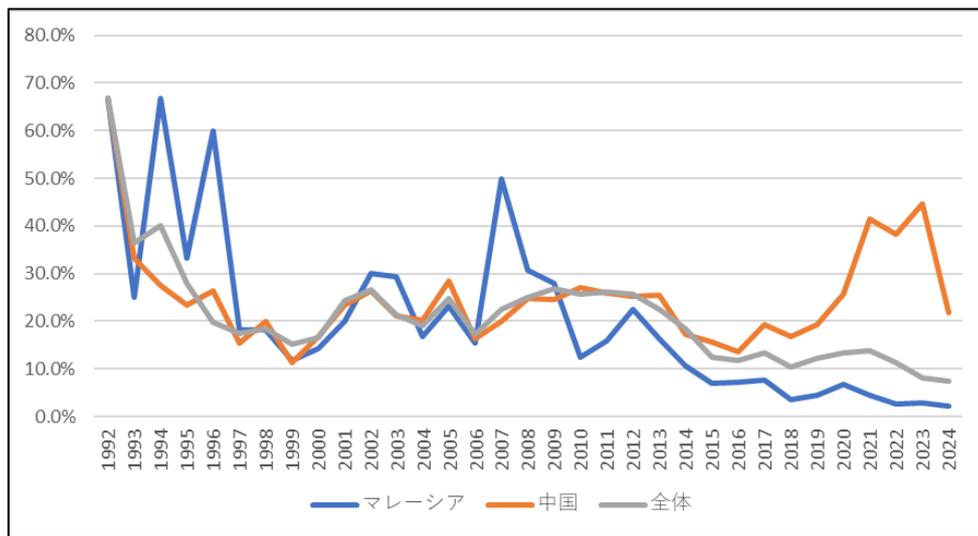
国・地域名	採択総数	%	採択額（円）	%	研究機関数	／応募研究機関数(%)
中国	541	27.8	411,892,802	27.9	148	49.7
韓国	269	13.8	194,575,881	13.2	88	43.6
インドネシア	220	11.3	177,015,796	12	65	22.3
マレーシア	216	11.1	168,126,144	11	25	25.5
台湾	183	9.4	133,560,784	9	40	41.7
ベトナム	159	8.2	115,863,123	7.8	39	31.7
タイ	132	6.8	108,050,922	7.3	27	40.3
フィリピン	129	6.6	98,003,106	6.6	22	30.1

採択案件 1 件当たりの採択額は国によってほとんど違いが見られないため、採択額の総額も、採択件数とほぼ同じ分布を示しているが、興味深いのがその順位である。申請総数で 1 位だったマレーシアは採択件数では全体の 4 位へとランクを落とし、その代わりに韓国の採用件数が 2 位に上昇している。台湾も申請総数では 6 位だったのが採択総数では 5 位へと上昇するなど、日本語ベースの日本研究が盛んに行われている国・地域での存在感が目立つ。しかも、中国、韓国、台湾は、申請者が所属する研究機関全体に占める採択者の所属する研究機関の割合が 40% を超えるなど、比較的広い範囲から申請案件が採択されていることがわかる。その反対に、最近申請総数が増えているマレーシアやインドネシアでは、申請者が所属する研究機関全体に占める採択者の所属する研究機関の割合が 20% 台と、優良な申請が特定の研究機関に集中している。

図 2 はマレーシアと中国に見る応募総数の変化が対照的なパターンを示しているが、採択率の推移をこの 2 ケ国で比較してみると、興味深い結果が見て取れる。2012 年以前まで申請総数がさほど多くなかったマレーシアでは、その採択率は平均のそれをしばしば凌駕していたが、申請数が増加して採択率が徐々に低下していったのに対して、中国の場合、2012 年までは全体の採択率と似た推移を示していたのが、マレーシアやインドネシアから

の申請が増えるようになると、逆に全体の採択率よりも高い数値を示すようになっているのである（図 10）。これは、中国からの申請書が一定の水準を保ってきているのに対して、マレーシアとインドネシアからの申請数の増加が、必ずしも質的向上を伴っていなかったことを示唆している。

図 10 マレーシアと中国に見る採択率の推移：1992-2024 年



採択された研究者の所属機関の分布は、申請者のそれとは異なり、採択者が地域的に分散している（表 5）。申請総数ではマレーシアの研究機関が上位 5 位を独占していたのが、採択総数で上位 5 位に入っている研究機関はマレーシアサインズ大学のみとなり、リストに入っている研究機関は 3 つと激減している。また採択総数上位 22 位に入っていなかった韓国（高麗大学やソウル大学）や台湾（台湾大学）の研究機関が入るなど、採択数の上位 8 位に入っている国・地域の研究機関がすべて入った形になっている。特に中国の場合、首都の北京だけでなく、長春や上海、香港に位置する研究機関もリストに入るなど、地域的な分散が大きい。

申請レベルでは国公立の研究機関が圧倒していたが、採択レベルでも似た傾向が見られる。高麗大学やデ・ラ・サール大学といった私立大学から多くの採択者が出ているとはいえ、大多数の採択者が国公立の研究機関に所属しているからである。

他方で、年齢については比較的分散していた申請者の状況は、採択者に限っていえば、平均年齢は申請者のそれとさほど変わらない（図 11 参照）。また職位の分布も採択者のそれと似ているが（図 12 参照）、標準偏差が申請者に比べて小さくなっており、40～45 歳の、ちょうど准教授から教授に昇格するステージにある「脂がのった」研究者から多くの採択者が出ていることが、図 11 から見て取ることができる。

いずれにせよ、採択レベルでも、アジアの日本研究者が高齢化していることを示すエビデンスは見られない。アジアの各国・地域の研究拠点から、比較的満遍なく優れた申請書が採択され続け、研究者が順調に再生産されているというべきだろう。

表 5 研究機関別採択総数の分布（採択総数 20 件以上）：1992-2024 年

研究機関名	採択総数
マレーシアサイズ大学	62
ベトナム社会科学院	56
中国社会科学院	44
北京大学	44
フィリピン大学	43
マレーシア国立大学	42
マラヤ大学	31
南開大学	30
高麗大学	29
ベトナム国家大学ハノイ校	28
インドネシア大学	26
タマサート大学	25
復旦大学	25
台湾大学	24
チュラロンコーン大学	23
デ・ラ・サール大学	23
インドネシア科学院	22
香港中文大学	22
ソウル大学	21
吉林大学	21
中国人民大学	20

図 11 年度別に見た採択者の平均年齢と標準偏差：1992-2024 年（単位：歳）

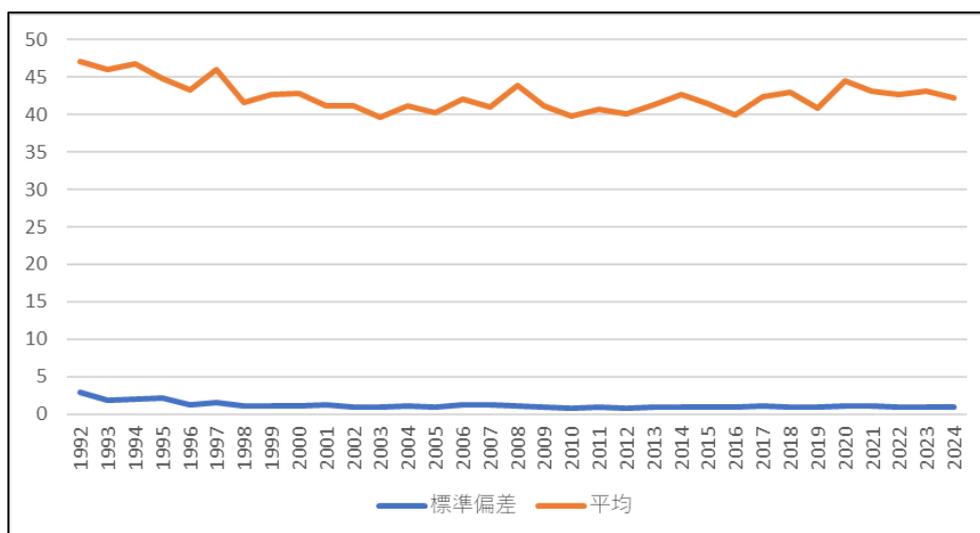
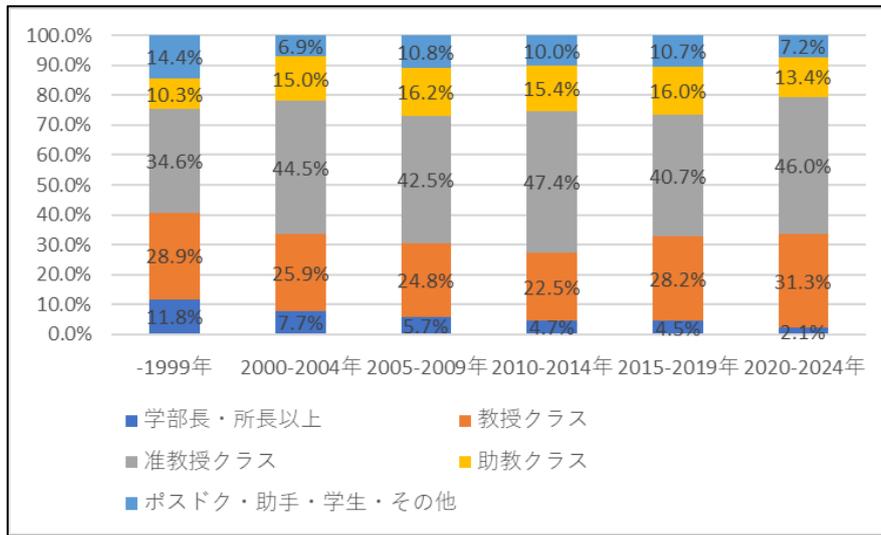


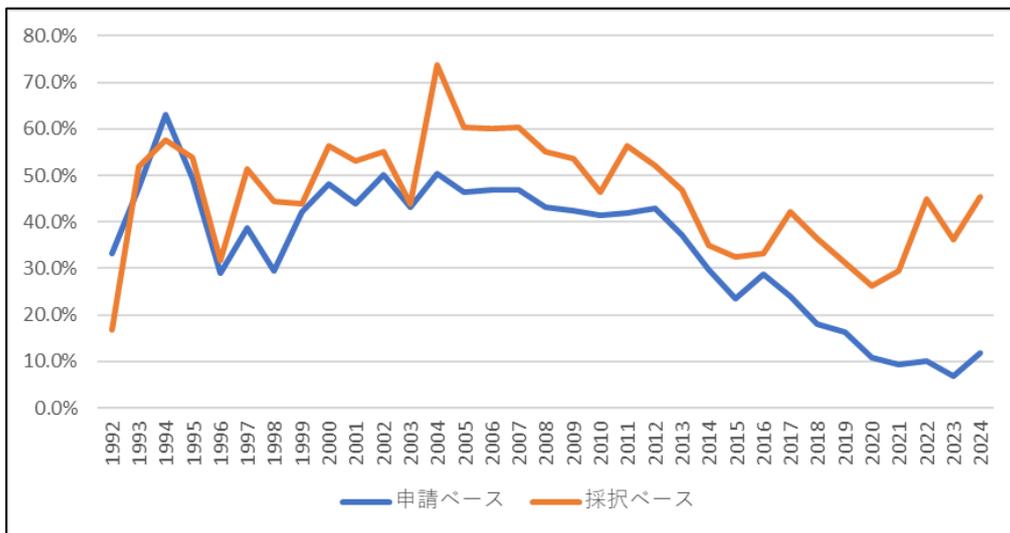
図 12 職位別に見た採択者の分布：1992-2024 年



(2) 採択案件に見られる特徴

中国や韓国、台湾の採択数が申請数に比べて相対的に多いことはすでに確認したが、これからもわかるように、採択案件に占める日本語利用の割合は比較的安定している。図 13 に、

図 13 申請書で利用されている日本語の割合の推移：1992-2024 年



申請ベースと採択ベースでの申請書で利用された日本語の割合の時系列変化が示されているが、2000 年以降、採択ベースの数値は絶えず申請ベースの数値を上回り、2020 年以降にはその差が大きくなっている。それだけ日本語での申請書には質が高いものが多いのである。

こうした違いは、申請内容にも反映されている。申請タイトルの視点では、申請ベースと採択ベースとはさほど大きな違いが見られないものの（図 14 参照）、領域（図 15 参照）と時代（図 16 参照）から見れば、明らかに人文系の、過去の歴史を扱った申請の質が高いようである。

申請レベルでは人文系の衰退が示唆されていたが、採択レベルでは、それほど大きな変化は見られないのは、人文系の日本研究がそれなりの質を保って進められているからである。逆に言えば、現代的課題に関心をもつ、自然科学に近い領域の研究者からの申請は多くなっているものの、質的向上が必要とされているともいえる。自国の研究者だけでなく、日本人を含む日本事情に詳しい研究者との共同提案が増えれば、こうした傾向も変わってくるかもしれない。

図 14 採択案件の申請タイトル（視点）に見る推移：1992-2024 年

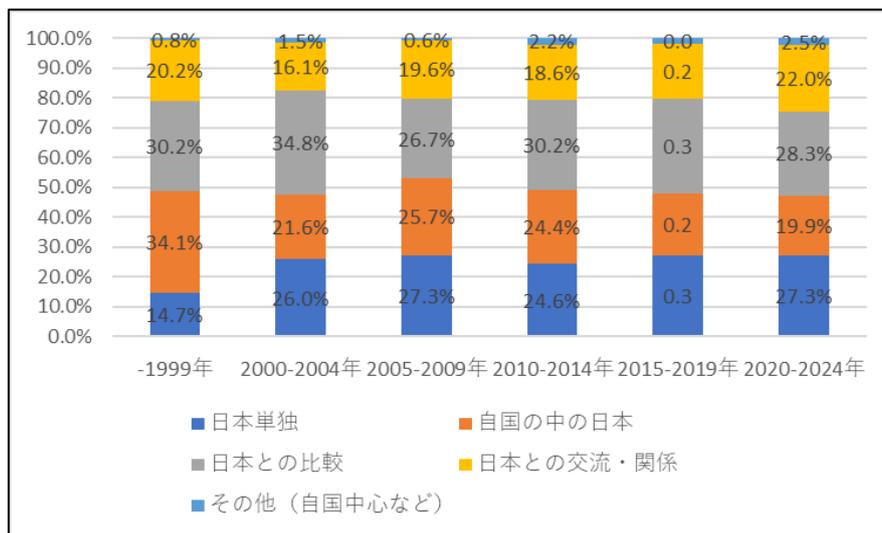


図 15 採択案件の申請タイトル（領域）に見る推移：1992-2024 年

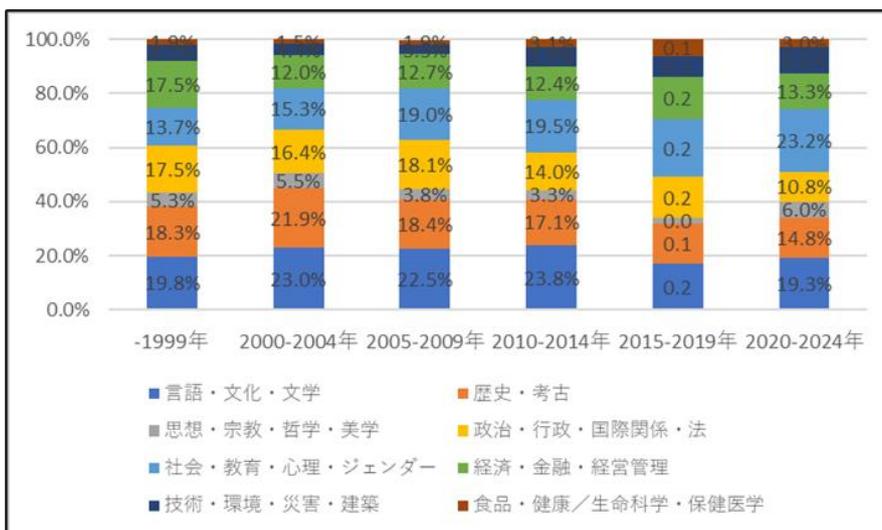
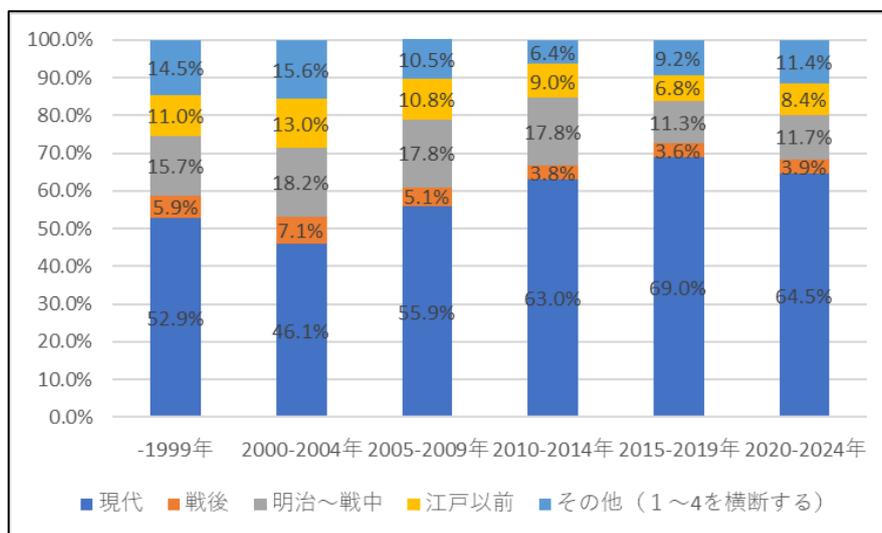


図 16 採択案件の申請タイトル（時代）に見る推移：1992-2024 年



申請レベルでは人文系の衰退が示唆されていたが、採択レベルでは、それほど大きな変化は見られないのは、人文系の日本研究がそれなりの質を保って進められているからである。逆に言えば、現代的課題に関心をもつ、自然科学に近い領域の研究者からの申請は多くなっているものの、質的向上が必要とされているともいえる。自国の研究者だけでなく、日本人を含む日本事情に詳しい研究者との共同提案が増えれば、こうした傾向も変わってくるかもしれない。

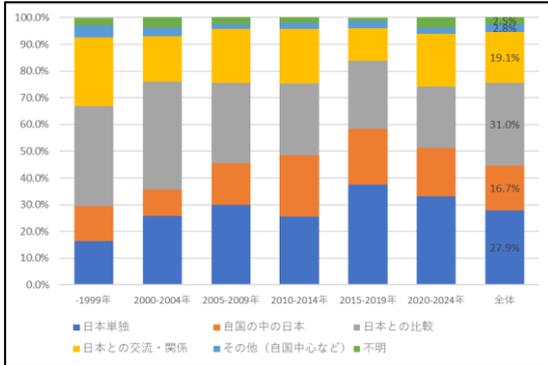
国別に見た採用案件の違い：中国とマレーシアの比較

以上、アジア全体での申請タイトルと採択案件の特徴、及びその時系列的な変化について概観してきた。ちょうど申請者や採択者の地域別分布の際に指摘したように、国・地域によって、その申請タイトルの特徴や趨勢、採択案件に見られる特徴には違いがある。紙幅の関係で、本報告では申請総数が多い中国とマレーシアに絞り、その採択案件に見られる特徴と、その時系列的な変化について比べてみたい。

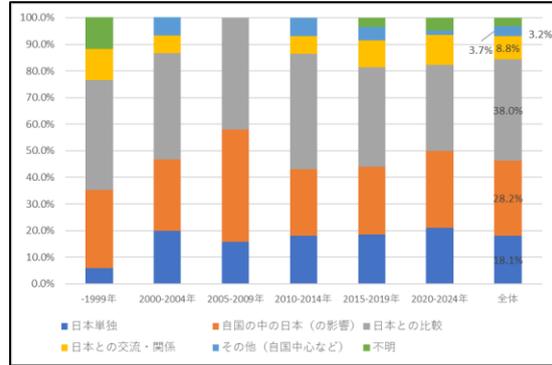
図 17 は採択タイトル（視点）を対比したもののだが、総じて中国の方で「日本単独」を研究対象にするか「日本との交流・関係」に関わる研究申請が多く、特に前者は近年増加する傾向が見られる。中国では日本での博士号取得者が 21 世紀になって増えており、必ずしも中国との比較を伴わない研究が増える傾向にある。また、「日本との交流・関係」をテーマにした申請書が多く採択されているが、これも中国を含む東アジアの特徴と言える。これに対してマレーシアの場合、一貫して「日本との比較」を試みる申請が採択される傾向にあり、全採択総数の 38.0% を占める。また「自国の中の日本」を扱った案件がこれに次ぎ、全体の 28.2% を占める。

図 17 採択タイトル（視点）の対比

(1) 中国



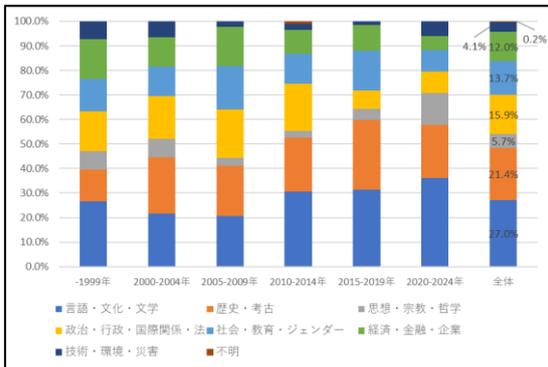
(2) マレーシア



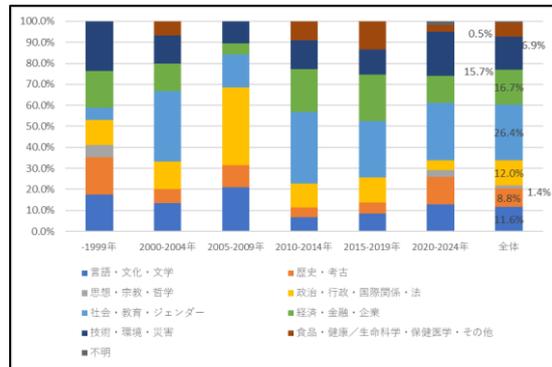
視点以上に大きな違いが見られるのが領域での違いである（図 18 参照）。中国での採択総数に占める人文系の割合は 54.1%と半数を超える。特に多いのが「言語・文化・文学」で、近年ではその割合が増加する傾向に見られる。また「歴史・考古」も全体の 21.4%を占め、時期による変動も少ない。他方で社会科学の存在感は弱く、「政治・行政・国際関係・法」「社会・教育・心理・ジェンダー」「経済・金融・経営管理」のいずれにあっても、シェアが低下している。マレーシアと異なり、自然科学に近い採択案件は少なく、「技術・環境・災害・建築」で 4.1%、「食品・健康／生命科学・保健医学」に至っては、採択総数はゼロであった。

図 18 採択タイトル（領域）の対比

(1) 中国



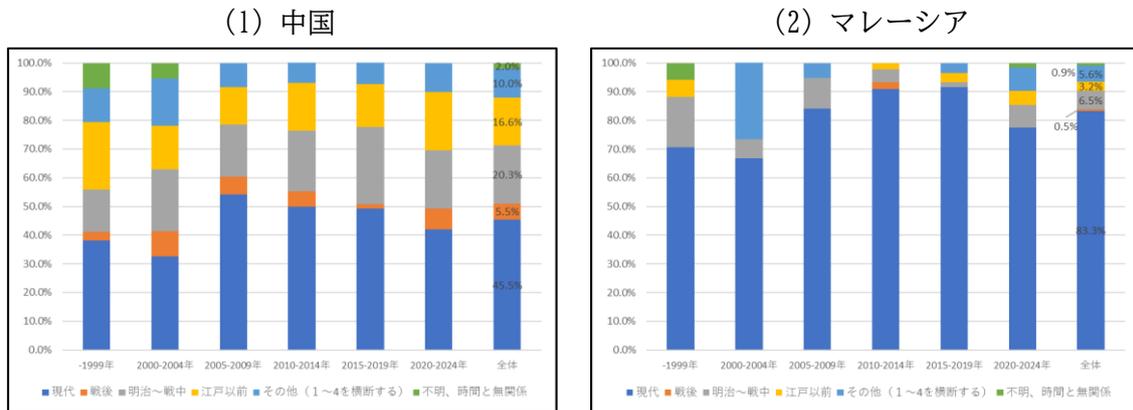
(2) マレーシア



これに対してマレーシアの場合、人文系のシェアは少なく、採択総数全体の 21.8%と 5分の1強を占めるにすぎない。特に「思想・宗教・哲学・美学」からの採択案件は 1.4%と少ないが、これも応募総数全体に占める「思想・宗教・哲学・美学」の割合が 2.0%であることを考えると合点がいく。他方で、「社会・教育・心理・ジェンダー」「経済・金融・経営管理」といった社会科学の存在感が強く、実践的・実用的な研究課題に傾斜する傾向を見ることができる。また「技術・環境・災害・建築」も時期を問わずコンスタントに採択され、採択総数の 15.7%を占めている。

採択課題が扱う時代でも大きな違いが見られる。中国、マレーシアのいずれにおいても現代」への関心が強いとはいえ、中国では扱われる時代が比較的均等に分布しているのに対して（全体の分布に比べて、特に「江戸以前」が16.6%と極めて多い）、マレーシアでは「現代」への関心に集中する傾向が見られ、しかも近年になって加速している（図19参照）。

図19 採択タイトル（時代）の対比



このように、中国にあっては人文系を中心にした（日本語をベースにした）日本研究の基盤が強く、特に採択案件ではこうした傾向が顕著に見られる。他方でマレーシアにあっては、実践的・実用的で現代的な研究課題に偏る傾向が見られる。他のアジアの国・地域は、この中国とマレーシアの間に位置づけられるとよい⁹。

おわりに

住友財団「アジア諸国における日本関連研究助成」への申請・採択情報を分析する限り、アジアにおける日本研究者は順調に再生産されており、域内における研究者の分布に偏りはあるものの、少なくとも上位8位（韓国、台湾、中国、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア）については、申請が途切れることはない。主に日本語を利用して日本研究を行っている韓国、台湾、中国に関しては研究の水準が高く、そこがアジア域内における人文学的な日本研究を支えている。他方で東南アジア、とりわけマレーシアとインドネシアにあっては、現代的課題に関心をもつ、実践的・実用的な——場合によっては、自然科学の研究と見間違ふような——研究課題が多く申請されている。

東アジアであれ東南アジアであれ、日本研究として想起しやすい日本のみを研究対象とするケースは主流とはいえ、自国との比較を試みるものや、日本との交流や関係に焦点を当てた研究が支配的であるといった、アジアの日本研究に共通する特徴も見られる。

⁹ そのため、東アジアにおいては社会科学系の研究のプレゼンスを嘆じる声が、東南アジアにおいては人文系の研究で、特に日本を単独で研究する姿勢の弱さを嘆じる声が強くなりやすい。

韓国や台湾に日本の植民地期に関する優れた研究が多いこと、マレーシアやインドネシアでは、日本との関係を考える際に「ハラール（イスラム法によって許されるもの）」などイスラム教に関連する事象が多く取り上げられていること、東南アジアでは、日本による占領期（1942-45年）への関心が圧倒的で、それ以外の日本の歴史に対する関心が薄いことなど、アジアの中でも国・地域によって取り上げられる具体的な研究テーマに、それぞれの特徴が見られるが、その詳細を論じるには別稿を用意する必要がある。

本報告では詳しく扱うことができなかったが、申請総数が90件と決して多くないシンガポールで採択率が42.5%と、平均の16.4%を大きく凌駕していること、近年ではインドやバングラデシュなど南アジアからの申請も増えていること、ウズベキスタンやカザフスタンなどの中央アジアやイラン、イラクなどの西アジアからの日本研究は依然として発展途上にあるものの、興味深い研究者の人流が出来つつあることなど¹⁰、アジアの日本研究をめぐっては深掘りすべきポイントが数多く存在する。

振り返ってみれば、1990年代の申請の半数以上（52.7%）は中国、韓国、台湾の東アジアからだった。ところが30年後の2020年代初頭、東アジアからの申請は全体の11.7%を占めるにすぎず、その4分の3強は東南アジアからやってきている。とすれば30年後、インドやバングラデシュ、ネパール、スリランカといった、今後とも多くの若者が高等教育を受けるようになる南アジアからの申請が大幅に増えていたとしても不思議ではない。

いずれにせよ、アジアの日本研究は、日本の知識人、とりわけアジア研究者にもっと注目されてよい。本報告が、中国を含むアジアの日本研究が十分な注目を受けてこなかった現状に一石を投じることができれば、日本のアジア研究とアジアの日本研究の対話を推進してきた筆者にとって¹¹、それに勝る喜びはない。

文献

国際交流基金編、2021、『アジア・大洋州の日本研究事情』独立法人国際交流基金日本研究・知的交流部。

国際交流基金編、2022、『海外の日本語教育の現状：2021年度海外日本語教育機関調査より』

<https://www.jpfi.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey2021/all.pdf>

NIRA 総合研究開発機構、2020、『わたしの構想 2020. 6 no. 48 MY VISION 海外での日本研究の停滞』<https://www.nira.or.jp/paper/vision48.pdf>

¹⁰ 近年、中央アジアから日本に留学してくる者が増えており、彼らが将来、日本研究の専門家としての地位を獲得する可能性もある。またイランやイラクから多くの学生が同じイスラム圏のマレーシアの大学で学んでおり、そこで日本研究との接点を持つ可能性もある。特にイランの場合、本報告が利用したデータでも、マレーシアの大学を経由して申請してきた者が総計で51名おり、うち3名が実際に採択に至っている。

¹¹ 筆者は勤務先の東京大学東洋文化研究所で2022年にグローバル・アジア研究（GAS）を立ち上げ、その活動の一環として住友財団のSumitomo Conferenceを2023年から主催してきた。<https://gas.ioc.u-tokyo.ac.jp/outreach/>

岡崎幸司, 2014, 「台湾における日本研究：国際学術ネットワークと台湾の日本研究者」
『立命館文學』第 640 号, 15-25 ページ.

園田茂人, 2021, 「現代中国における日本研究：研究機関と研究者集団にみる成長の諸特徴」
国際交流基金日本研究・知的交流部 アジア・大洋州チーム「中国の日本研究調査(2018)」
https://www.jpf.go.jp/j/project/intel/study/survey/asia_oceania/dl/japan_analysis_report_jp.pdf

Steinhoff, Patricia G., 2013, “A Demographic Profile of Japan Specialists,”
Japanese Studies in the United States: The View from 2012 (Japanese Studies Series XXXX), The Japan Foundation, pp. 20-39.
<http://japandirectory.socialsciences.hawaii.edu/Assets/Volumes/2013%20monograph%20final.pdf>